

# 日本の識字学級の現状と課題

「2010年度・全国識字学級実態調査」の結果から

棚田洋平

**要約** 本論の目的は、「2010年度・全国識字学級実態調査」の結果から、日本の識字学級の現状と課題を明らかにすることである。結果として、識字学級は過去に比べて減少しているものの、新しく開設される識字学級もあり、学習者の多様化も進んでいることがわかった。識字学級は決して「消えゆくもの」ではなく、変わりゆく時代状況のなかで、新たな役割を果たそうとしているのである。

## 1 はじめに

日本において識字問題は長らく不問に付されてきた。1964年、ユネスコによる識字に関する調査に対して、当時の文部省は「日本では、識字の問題は完全に解決済みである—現状において、識字能力を高めるために特別な施策をとる必要はまったくない」と回答している。高度経済成長という全体社会の活況のなかで、当時まだまだ存在していた非識字者の存在は、「解決済み」という言葉とともに不可視化されたのである<sup>(1)</sup>。

確かに1990年の国際識字年のときには、日本においても、全国各地の識字教育の場や識字にかかわる組織が中心となってさまざま取り組みが実施され、一定の盛り上がりを見せた。研究の分野においても、日本社会教育学会（1991）が国際識字年をテーマに年報を発行している。しかしそれ以降、「日本の識字」が広まることはなかった。国際的には、2003年から2012年までが「国連識字の10年」と定められ、世界各地で識字活動が進展している。しかしながら日本では、これをきっかけとする識字をめぐる取り組みはほとんど見られない。

実際には、識字学級や日本語教室、夜間中学

において、識字教育の実践は着実に積み重ねられてきている。識字教育の現場の実践報告や学習者・生徒の声をあつめた作文集は、ときどきにおいて出版されてきた<sup>(2)</sup>。しかしそれらは、個別の現場の実践報告にとどまり、識字教育の場の全国的な概況を知ることはできない<sup>(3)</sup>。

一方で識字をめぐるのは、2002年に同和対策事業を裏づける法律が失効するという大きな変化があった。その影響は、全国の識字教育の実践現場においても、見られるはずである。しかしその実態は、今のところ具体的には把握されていない。このような時代状況のなか、識字学級の全国的な状況はどうなっているのか。そうした問題意識のもとに、「2010年度・全国識字学級実態調査」は実施された。その調査結果からわかった「現在の日本の識字学級」の姿のいくつかを、本論では示していく。

## 2 調査の概要

今回、分析の対象とした「全国識字学級実態調査」は、全国識字学級実態調査実施委員会が、2010年に実施したものである。全国隣保館連絡協議会（全隣協）と部落解放同盟中央本部を通じて、隣保館等で実施されている識字学級の数

を把握・集約した上で、計200を超える学級を対象に調査票を送付した。そのうち198の学級から回答を得ることができた<sup>(4)</sup>。

調査項目の策定にあたっては、大阪の識字学級を対象としたこれまでの調査を参考にした<sup>(5)</sup>。各学級の歴史や特徴、現状と課題についてたずねる25の質問項目と、その補足として自由記述欄を設けている<sup>(6)</sup>。詳細については、『「2010年度・全国識字学級実態調査」報告書』を参照してほしい。

### 3 識字学級のいま

#### 1 学級数

そもそも識字学級の数、過去に比べてどうなっているのだろうか。表1は、全隣協が実施している隣保館事業の調査をもとに、1983年と2010年に、識字学級を実施している隣保館数を府県別に示したものである<sup>(7)</sup>。

これを見ると、ほとんどの府県で識字学級を実施している隣保館の数は減少していることがわかる。全隣協調査が示しているのは、識字学級を実施している隣保館の数であり、この数字が即ち識字学級数を表すわけではない。識字学級の多くが館主催の事業ではなくなったこともあり、隣保館にとっては館での識字学級の実施状況を把握するのが難しくなった。そのため、全隣協調査では正確な実施状況を反映していない可能性もある。しかし、他に全国規模の識字学級調査がないなか、この数字は識字学級の全国的傾向を一定程度表しており、貴重なデータである。

今回の調査で調査票が回収されたのは、表2に示した22都府県であった。学級数は、上位3府県だけで全体の過半数を占めている。本調査の対象が限られたものとはいえ、特定の地域に識字学級が偏在していることがわかる。

過去に比べれば、識字学級数は概ね減少傾向にあると言えよう。しかし、一概に識字学級が

表1 府県別の識字学級実施館数

	1983年	2010年	増減				
福岡	40	15	-25	愛媛	4	1	-3
大阪	37	27	-10	鹿児島	3	0	-3
奈良	36	18	-18	群馬	2	0	-2
京都	27	3	-24	愛知	2	1	-1
兵庫	25	10	-15	三重	2	10	+8
和歌山	23	8	-15	山口	2	0	-2
高知	17	10	-7	佐賀	2	2	0
広島	13	1	-12	大分	2	0	-2
岡山	10	2	-8	埼玉	1	0	-1
徳島	10	8	-2	千葉	1	0	-1
熊本	7	4	-3	福井	1	0	-1
滋賀	5	1	-4	岐阜	1	0	-1
鳥取	5	5	0	島根	1	0	-1
香川	5	1	-4	茨城	0	1	+1
長野	4	0	-4	新潟	0	1	+1
静岡	4	1	-3	合計	292	130	-62

表2：都府県別学級数 n = 198

大阪	47	和歌山	13	京都	5	東京	2	長野	1	香川	1
福岡	35	徳島	13	愛媛	4	佐賀	2	静岡	1	広島	1
奈良	29	三重	10	鳥取	3	新潟	1	愛知	1		
兵庫	14	高知	10	熊本	3	茨城	1	滋賀	1		

なくなっているわけではない。図1は、開設年ごとの識字学級数を表したものである。

今回の調査対象となった識字学級のなかで、もっとも早く開設した学級(福岡)の開設年は、1962年であった。その後、各地で学級が開設されていき、1970年代前半にピークを迎える。「解放運動の原点としての識字」という気運のなかで、識字学級の開設がこの時期に集中したと言えよう。しかし、その後も識字学級開設は各地で続いていく。1990年には新たに10学級が開設されているが、これはこの年が国際識字年であったことも一因になっているだろう。

地域の実情もさることながら、こうした世界

的潮流もまた、国内の運動や地元の受け止めさえあれば、識字学級開設に影響を与えうるのではないか。国際識字年(1990年)以降においても、全体の約30%の学級が開設されている。この数字は、識字学級は決して「過去のもの」ではないということを示していよう。各地域のニーズに応じて識字学級は、近年でも開設されているのである。

図1で示した開設年ごとの学級数は、全体のものであり、もちろん地域ごとにその傾向は異なる。表3は、「1962~1989年(解放運動期)」と「1990~2010年(国際識字年以降)」とに時期区分して、各時代に開設された学級数の割合

図1 開設年ごとの学級数 n = 171

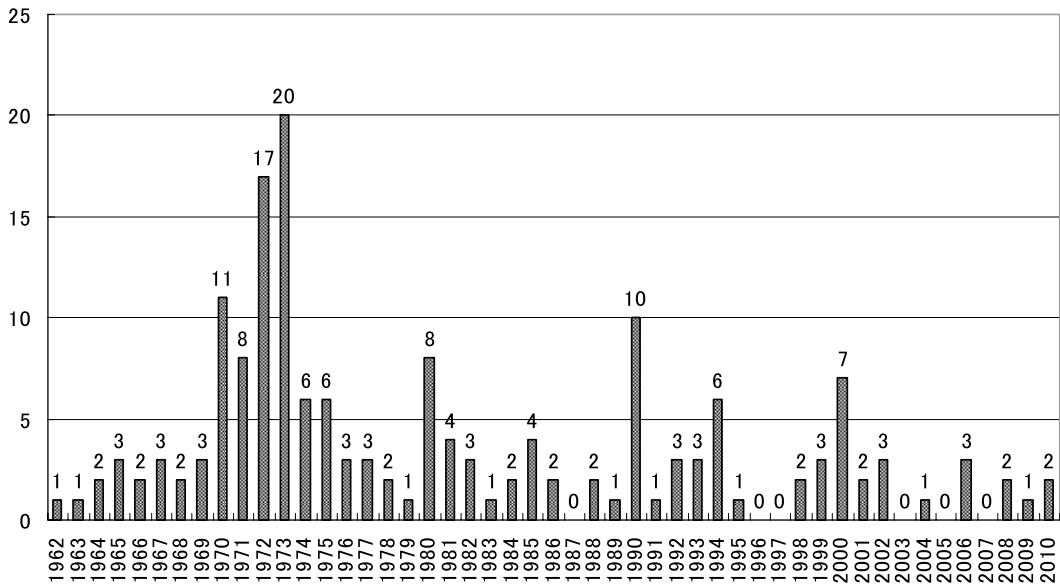


表3 識字年前後の都府県別開設学級数【%】

1962~1989年

大阪	39.9	愛知	0.8
奈良	18.2	三重	0.8
福岡	14	香川	0.8
兵庫	9.1	佐賀	0.8
高知	6.6	熊本	0.8
徳島	5.0	茨城	0
和歌山	3.3	静岡	0
京都	2.5	滋賀	0
東京	1.7	広島	0
新潟	0.8	鳥取	0
長野	0.8	愛媛	0



1990~2010年

三重	14.0	静岡	2.0
徳島	12.0	滋賀	2.0
福岡	12.0	広島	2.0
大阪	10.0	高知	2.0
和歌山	10.0	佐賀	2.0
愛媛	8.0	熊本	2.0
奈良	6.0	新潟	0
鳥取	6.0	東京	0
京都	4.0	長野	0
兵庫	4.0	愛知	0
茨城	2.0	香川	0

を、都府県別に示したものである。

これを見ると、「運動期の識字学級」と「識字年後の識字学級」とでは、都府県別の構成比が異なることがわかる。「運動期の識字学級」の4割近くは大阪が占め、続いて2割を奈良が占めている。それに対して、「識字年後の識字学級」は、三重、徳島、福岡、大阪、和歌山がそれぞれ1割程度を占めている。

このように学級の「歴史」は、都府県によって違っており、「運動期の学級」が多い地域もあれば、「識字年後の学級」が多い地域もあるし、さらには、どの時代にも一定数の学級が開設されている地域（福岡や大阪）もある。そのような識字学級の開設時期などの歴史的経緯によって、識字学級の活動形式や学習の中身は異なっている。そういう意味では、今日の識字学級の姿を一枚岩的にとらえることはできないと言えそうだ。

## 2 学習活動

それでは、識字学級の実際の運営は、現在のところどうなっているのだろうか。年間の学級開催数は、30回以上（月2～3回以上）の学級

が4割程度（44.7%）となっている。「1週間に1回以上、定期的で開催する」というスタイルは、半数以下にとどまっていると言えよう。その背景には、学習者の高齢化などともない、学習者が継続的に集まらないという現状がある。

学習形態としては、一斉学習をおこなっている学級が大半（82.2%）を占めている。しかし、1対1形式（32.5%）やグループ学習（28.4%）という学習形態をとっている学級も一定数存在する。現在の識字学級では、一斉学習方式に加えて、各学級の学習者の実態に合わせて学習スタイルが選び取られていることがうかがい知れる。

一斉学習の内容としては（図2）、「部落問題など人権課題について皆で一緒に学ぶ」が一番多くなっている。福岡や徳島では9割以上の学級が、こうした活動を一斉学習としておこなっている。

学習内容としては（図3）、「日本語やよみかきの初歩」、「絵画や工作などの創作活動」、「生活と人権や差別との関わり」の3項目が、過半数を超える学級で挙げられている。福岡や徳島

図2 一斉学習の内容（複数回答） n = 166

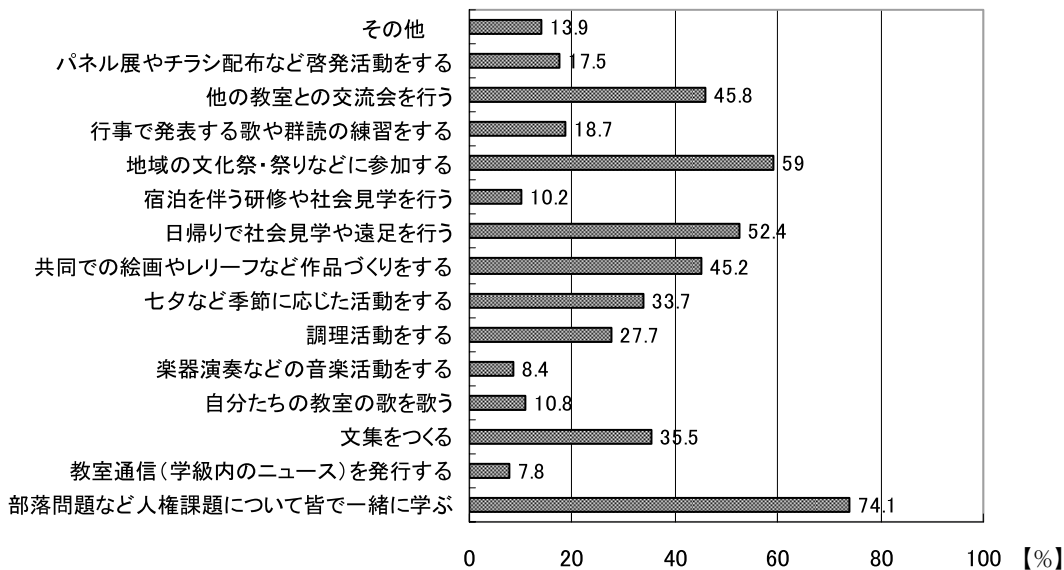


図3 学習内容（複数回答） n = 193

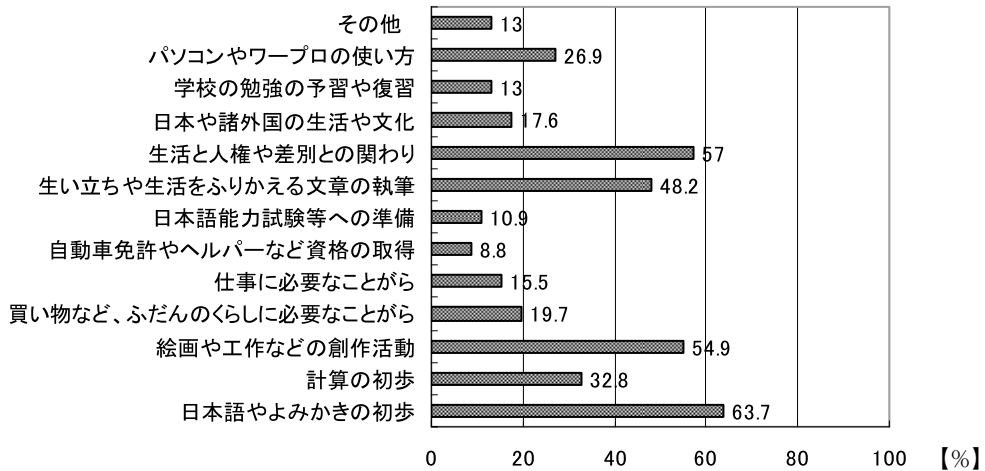
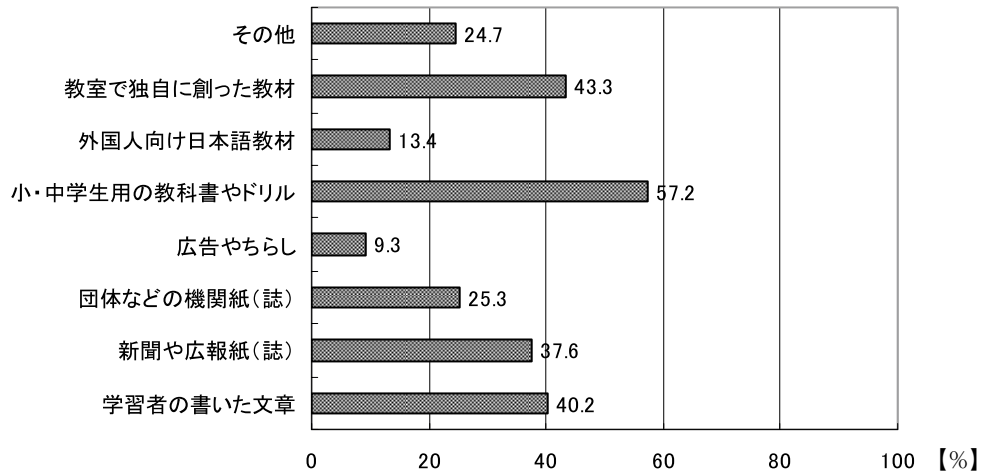


図4 学習教材（複数回答） n = 194



では、「生活と人権や差別との関わり」について学ぶ学級が多い（福岡84.4%、徳島76.9%）。これらの2県では、一斉学習活動の内容でも「部落問題など人権課題について皆で一緒に学ぶ」学級が多く、部落問題を含む人権問題が、識字学級活動の要になっていることがうかがえる。

都市部では、農山村・漁村部と比べて、「日本語能力試験等への準備」を学習活動として実施している学級が多い。また、学習形態としては「1対1での学習」形式をとっている学級が多く、「外国人向け日本語教材」を教材として用いている教室が多い<sup>(8)</sup>。このことは、近年の都市部の識字学級に、外国人学習者が一定の割合

で存在していることを反映していよう。実際に、学習者のうち外国人の学習者が占める割合は、都市部で約2割(19%)であるのに対して、農山村・漁村部ではほとんどいない(1.1%)。

学習教材（図4）については、「小・中学生用の教科書やドリル」等の既製の教材を使う学級が多いものの、「教室で独自に創った教材」を使う学級もある程度存在する。既製教材と自主教材が、併用されているようだ。大阪では、「外国人向け日本語教材」を使っている学級が4割程度(41.3%)あり、外国人学習者の多さうかがい知ることができる。

### 3 学級運営上の課題

以上、識字学級の運営状況を見てきたが、課題としてはどのようなものがあるのだろうか(図5)。「困っていること」として共通して多く挙げられていたのは、「学習者が高齢化してきた」、「部落の学習者が集まらない」といった項目であり、主に学習者の状況に関するものであった。

一方で財政や学級運営に関する問題としては、「運営のための予算が足りない」という項目が一定の割合を示しているものの、「学級・教室の会場を確保するのが難しい」という項目は0%であった。つまり、ハード面の問題は、現状としてはあまりないということである。

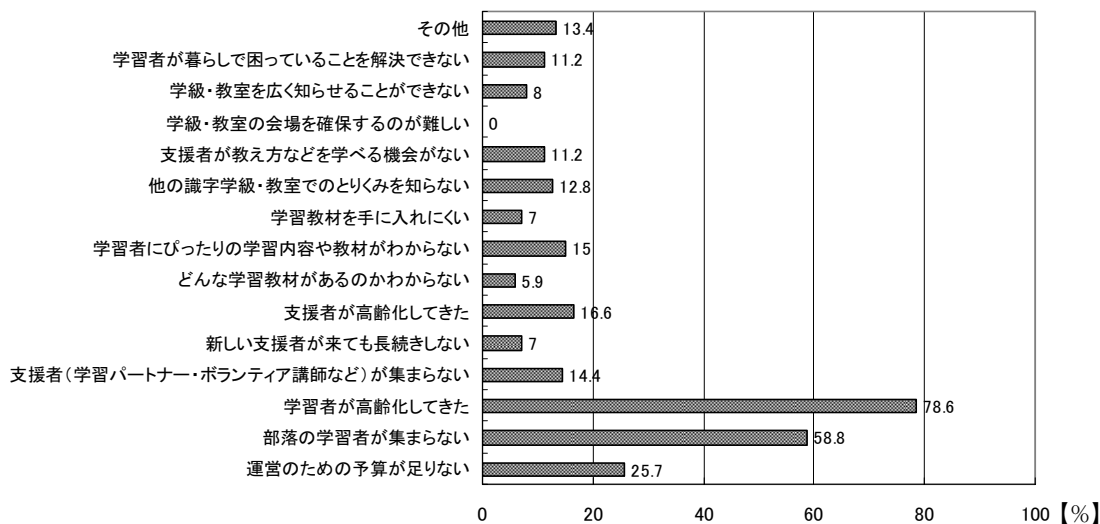
実際、今回の調査対象となった学級のほとんどが、地域の隣保館や集会所、あるいは旧解放会館や人権センター等の公共施設で開催されている。そのため、現在のところ「場所の確保」という問題は出てきていないのではないかと推察される。

しかし、地域によっては、指定管理者制度の導入などにより、そうした公共施設の管理運営の民間による代行が進んできている。管理団体

によっては、識字学級の活動をそれほど理解・評価しないこともあるだろう。そのような場合、会場を確保し、会場費を工面する必要が出てくる。そういう意味では、識字学級の課題として「場所の確保」といった問題も遅かれ早かれ出てくることが予測される。

学級運営上の課題は、地域や開設年代ごとによっても違う。「部落の学習者が集まらない」という悩みは、兵庫(61.5%)、和歌山(58.3%)、高知(66.7%)、福岡(74.3%)の学級で、より一層共通した課題となっている。「学習者が高齢化してきた」という課題は、やはり1990年以前に設立された学級で共有されたものとなっている(～1990年:82.6%/1990年～:65.2%)。農山村・漁村部や小規模地区では、「どんな教材があるかわからない」という悩みを挙げる学級が、それぞれ都市部や大規模地区に比べてその割合が高い(都市部:1.9%/農山村・漁村部:11.4%、大規模:1.4%/小規模:9.4%)。このように、地域や設立年代などの違いによって、各学級の抱える悩みや課題は異なっており、そうした各学級の背景を踏まえたうえでの支援が必要となる。

図5 学級運営上の課題(複数回答) n=187



# 4

## だれが識字学級で学んでいるのか？

### 1 学習者数と支援者数

前章では、識字学級そのものの現状を見てきたわけだが、それでは、そのような識字学級でいったい「だれ」が学んでいるのか。このことは、日本社会において「だれ」が非識字の状態になっているのか、とほぼ言い換えることができるだろう<sup>(9)</sup>。

今回調査対象となった識字学級全体の学習者（登録者）の総数は、2,745人であった<sup>(10)</sup>。1学級あたり平均して14.2人が在籍していることになる。しかし、5人以下しか学習者が在籍していない学級が約3割（27.5%）もある。一方で、20人以上、学習者が在籍している学級も2割程度（17.6%）存在している。対象地区の規模等の環境的条件を反映して、学級ごとの学習者の数はまちまちとなっている。

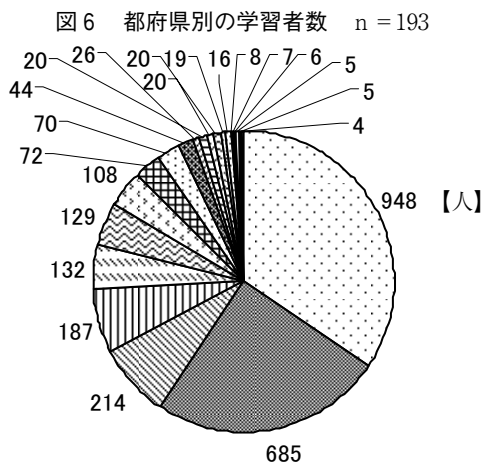
都府県別で見ると（図6）、学習者数は、福岡、大阪、奈良、徳島、兵庫、和歌山の順で多い。上位5府県の学習者数で全体の4分の3以上を

占め、学級数と同様に、学習者も一部地域に偏在していることがわかる。1学級あたりの平均人数で見ると、福岡（27.1人）、大阪（14.6人）、徳島（14.4人）、和歌山（9.9人）、兵庫（9.4人）の順で多くなっている。

ふだんの学習者数は、20人以下がほとんどで、1～4人という学級も30.8%を占めている。一方で、福岡においては、ふだんの学習者が20人以上という学級が1割程度（11.4%）あり、一部学級でその活況ぶりがうかがい知れる。

2,745人の学習者に対して、支援者の数は1,654人（男性866人、女性788人）にのぼる。支援者の1学級あたりの平均人数も、学習者数に応じて、徳島（23.5人）、福岡（15.1人）、大阪（10.0人）で多くなっている。

職業別では、現職教員が半分近く（48%）を占めている。退職教員の数字も合わせると、支援者のうち約6割を教員関係者が占めることになる。また、教員を除く公務員の割合もおおよそ20%となっている。今回の調査の数字からは、学校と地域（識字学級）とのつながりの強さとうかがい知れる。あわせて、義務教育を保障さ



福岡県	大阪府	奈良県	徳島県	兵庫県	和歌山県	鳥取県	高知県
三重県	愛媛県	香川県	東京都	佐賀県	静岡県	京都府	熊本県
新潟県	長野県	茨城県	愛知県	滋賀県	広島県		

れなかった人びとに対する公的責任による補償教育という側面もまだ残っていると言えよう。このように支援者の実態は、地域において識字学級がどのような位置づけにあるのかということを示しているものとしてとらえることもできるだろう。

## 2 識字学級にみるジェンダー

男女の内訳は、男性23%、女性77%となっており、圧倒的に女性学習者が多い。また、女性学習者しかいない学級が約4割(39.5%)も存在している。学習者の年代ごとで見ても、いずれの年代でも女性学習者の割合は男性に比べて高い。また年代が上がるにつれて、女性学習者の割合は高まっていく<sup>(1)</sup>。

男女比には、地域差もある。学級数・学習者ともに一定数存在する都府県に限ってみると、福岡は他地域に比べて女性の比率が低い。大阪は、全国の傾向に近く、女性が約4分3程度となっている。その他の地域では、女性学習者の割合が圧倒的に高く、9割前後を占める(表4)。

日本を含む出身国・地域別で見ても、だいたいの国・地域で、女性学習者の比率が男性よりも高い。もっとも女性率の高いタイとフィリピンの学習者では、9割以上(タイ：95.8%、フィリピン：100%)が女性であり、さらに10代後

半～30代の若い世代が多い。その他、合計で20人以上の学習者がいる出身国・地域で見ると、ほぼいずれの国・地域も女性学習者が多い。各国・地域の女性学習者の割合は、韓国・朝鮮84.3%、日本77.2%、ブラジル65.4%、中国63.2%となっている。唯一、ベトナムのみが男性の割合(54.9%)が高くなっている。

このように、識字学級に女性学習者が多いことは、女性の社会的立場を示している。女性が非識字の状態になりやすいということは、従来の調査・研究によっても指摘されてきた。その背景の一つには、教育達成において女性に対する社会的期待が低いことが挙げられよう。

一方で、男性学習者が識字学級に少ない要因についても考える必要がある。男性学習者が識字学級に少ない要因としては、「男性は強くあらねばならない」といった考え方が社会に根強くあることが推測される。読み書きできないという「弱み」を見せることができないために、男性の非識字者は、識字学級に顔を出せないのではないか。

ニューカマーの場合は、彼らの渡日経緯を踏まえて考察する必要がある。ニューカマーの多くは、異国の地である日本社会で「非識字」の状態にならざるをえない。つまり、「外国人」というだけで非識字の状態にあると言えよう。

表4 都府県別の女性・若者の学習者の割合

	女性	若者			【%】
東京	85	-	兵庫	84.1	25.8
茨城	50	-	広島	100	50
長野	57.1	-	鳥取	95.4	57.4
静岡	55	75	香川	50	7.7
愛知	100	-	徳島	86.6	7.5
三重	88.6	2.9	愛媛	79.5	13.6
滋賀	80	-	高知	98.6	-
京都	89.5	5.3	福岡	63.9	30.7
奈良	90.7	0.9	佐賀	60	10
和歌山	74.4	3.9	熊本	87.5	6.3
大阪	73.6	31.1	新潟	100	-
			全体	77	23.8

注) 0～30代の学習者を「若者」としている



それにもかかわらず、国・地域によって男女比が違っていることは、彼らの渡日経緯の偏りを反映しているだろう。たとえば、タイやフィリピンの学習者のほとんどが女性であることは、その多くが結婚を理由とした渡日であることを予測させる。

いずれにせよ本調査は学級を対象とした調査であり、学級数についても限られているため、識字学級の学習者、あるいは非識字者の実態を把握するには限界がある。それらを明らかにするためには、全国的な識字実態調査の実施・分析が求められる。

### 3 「国際化」する識字学級

出身国・地域別では、日本人の学習者が圧倒的多数（85%）を占めるものの、韓国・中国をはじめとした外国人の学習者も1割程度は存在する。外国人学習者の出身国・地域は多岐にわたり、日本を含めて28カ国の国・地域となっている。日本以外の学習者では、中国（106人）、フィリピン（89人）、韓国・朝鮮（51人）、ベトナム（51人）、ブラジル（26人）、タイ（24人）、台湾（10人）、ペルー（9人）、アメリカ（5人）といった国・地域が一定数の学習者がいる。その他、18カ国・地域の出身者が、それぞれ1、2名ずついる。

このように識字学級の「国際化」は進んでいるものの、今のところそれは一部地域の実状だと言えそう。実際、多くの都府県では、日本人学習者の割合が100%に近い数字を示す。日本人以外の外国人学習者が一定数存在する地域は大阪と兵庫であり、外国人学習者の割合はそれぞれ33.7%、28.8%である。静岡や鳥取では、旧来の識字学級が地域の実情に合わせて「日本語教室」化しており、外国人学習者の割合は、鳥取で82.4%、静岡で100%にのぼる。

「外国人学習者」と一言で言っても、各地域

でその層は異なる。学習者の出身国・地域別に見ると、静岡ではブラジルが全体の75%を占め、鳥取はタイ（16.7%）とフィリピン（53.7%）を合わせて70.4%という数字になっている。兵庫では、ベトナム（12.1%）、フィリピン（6.8%）、中国（4.5%）の順に多い。大阪の識字学級は、もっとも「国際化」が進んでおり、先に挙げた多岐にわたる学習者の出身国・地域は、大阪の現状をほぼそのまま表していると言ってよい。そのような大阪では、中国（14.3%）がもっとも多く、次いで韓国・朝鮮（6.2%）、ベトナム（5.3%）、フィリピン（2.2%）の順になっている。このように、「どこの国・地域出身の外国人学習者が多いか」は、各地域（都府県）の歴史的背景、立地条件、産業構造などを反映している。

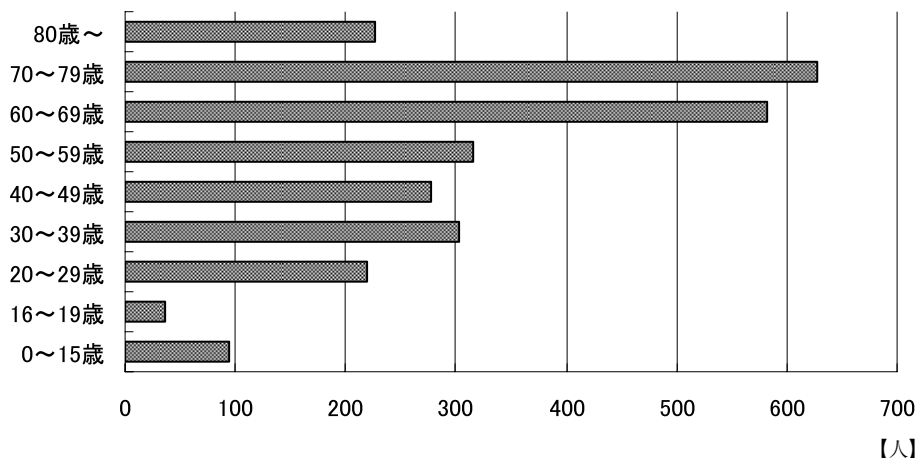
### 4 識字学級の高齢化？

図7は、学習者の年齢分布を図示したものである。これを見ると、年代別では、60歳以上の高齢者が学習者全体の半分以上（52.3%）を占めていることがわかる。しかし同時に、60歳より下の世代も識字学級に在籍していることがわかる。

表4と図7を見てもわかるように「若者（0～30歳）」も、識字学級には約20%程度おり、一概に「識字学級＝高齢者のためのもの」とは言えない。地域によっては、学習者の4～5人に1人は「若者」であるという地域もある。そのなかには、「国際化」にともなう若年化という現象もある<sup>12)</sup>。いずれにせよ、若年者である彼らのニーズに応える識字学級のあり方が問われていると言えよう。

0～15歳の学習者が存在するのは、子どものいる学習者が子どもを連れて来ていたりするためだと思われる。それとは別に、障害のある子どもやニューカマーの子どもが、保護者の参加の有無にかかわらず、保護者の要望や学級の支

図7 年代別の学習者数 n = 188



援者の判断で受け入れられているケースもあると考えられる。

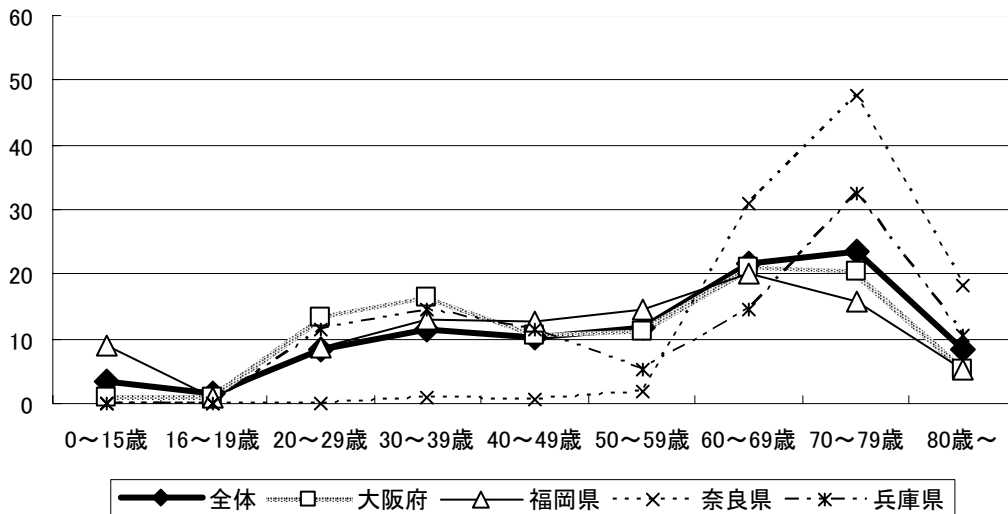
また、青少年を対象とした活動が、識字学級の範疇に含まれている学級もあることが、今回のデータからはうかがい知ることができた。そうした青少年のなかには、不登校経験者や高校等の中退者も含まれていよう。識字学級におけるこうした若年層の学習者の実態やニーズについては、まだまだ把握できておらず、学級訪問調査などが必要となる。

図8は、特徴的な府県だけを取り出して、学習者の年齢構成比をグラフ化したものである。

先にも述べたように、識字学級の学習者の多くは高齢である。奈良や兵庫は、そのような全国的傾向の典型であり、高齢（60歳以上）の学習者が多い。多くの都府県が同様の傾向を示しており、学習者の高齢化が多くの地域で課題であることは、容易にうかがい知れる。実際に、「学習者の高齢化」を学級の課題として挙げる学級は多かった（全学級の78.6%）。

確かにこの傾向だけを見れば、識字学級の高齢化が目立つ結果となっている。しかし、大阪や福岡では、他地域と同じく全体で見ると60歳以上の学習者が多いものの、その他の年代の学

図8 地域ごとの学習者の年齢構成比



習者もまんべんなくいる。このように、学習者の年齢構成もまた、男女比や外国人の割合などと同様に、地域ごとに特徴を見せている。

## 5 大阪の識字学級

表5は、学習者のうち、同和地区外の居住者、障害者、外国人がそれぞれ占める割合を、地域別に示したものである。全体の学習者のうち、地区外居住者は23%、障害者は6.2%、外国人は14.2%となっている<sup>13)</sup>。

大阪では、学習者のうち、地区外居住者が約4割、外国人が約3割、障害者が約1割いる。この数字は、他地域と比べてかなり高い数字を示している。「部落の識字」として始まった識字学級が、必要に応じて、社会的に不利な立場にある人たちの学びの場として機能しているようですが、大阪の識字学級の実態に顕著にあらわれている。

このような特徴は、各学級が対象とする地区の特性も反映している。大阪(93.3%)と兵庫(100%)では、対象地区の立地条件のほとんどが「都市・都市近郊」となっている。その他の地域では「都市・都市近郊」の割合は30~50%程度となっている。このことを踏まえると、大阪の識字学級の特徴とされるものは、「都市・

都市近郊」の識字学級の特徴と重なる部分もある。これまでの章で示してきたように、外国人学習者の多さは、その例である<sup>14)</sup>。

しかし学級の体制については、都市の特徴には還元できない「大阪の特徴」というものが見て取れる。大阪では、85.1%の識字学級で年間30回以上学級を開催しており、他都府県(全国平均:44.7%)と比べて非常に高い数字となっている。また、大阪では、半数以上(55.3%)の学級が運営委員会等を設置しており、これは他地域と比べて抜きん出た数字である<sup>15)</sup>。

その他、大阪においては63.8%の学級が、学習者募集方法として「市町村の広報紙(誌)」を活用している。この数字は他都府県(全体:29.3%)に比して高い。また、市民啓発方法としても「市町村の広報紙(誌)」が大阪の7割以上(73.7%)の学級で活用されている(全体:45.5%)。このように大阪では、広報活動の面では市町村行政による支援が一定程度あると言える。

これまで述べてきたように大阪の特徴としては、①学習者の「国際化」や「若年化」など、学習者の多様化が進行している、②学級運営体制が充実している、③一定程度行政による学級へのかかわりがある、以上の3点が挙げられる。この特徴には、都市部であることの特性も重なる

表5 地域ごとの地区外居住者・障害者・外国人の割合

	地区外	障害者	外国人				【%】
東京	0.1	5.0	-	兵庫	34.8	1.5	28.8
茨城	-	-	-	広島	100	25.0	-
長野	-	-	-	鳥取	6.5	0.9	82.4
静岡	100	-	100	香川	61.5	7.6	-
愛知	-	-	-	徳島	20.9	10.2	1.6
三重	18.6	8.6	8.6	愛媛	9.1	54.5	-
滋賀	-	-	-	高知	29.2	22.2	1.4
京都	5.3	-	-	福岡	7.3	2.0	0.5
奈良	22.4	2.8	0.9	佐賀	0.3	-	-
和歌山	20.2	3.1	1.6	熊本	12.5	-	-
大阪	44.8	9.9	33.7	新潟	-	-	-
				全体	23	6.2	14.2

り合っている。そういう意味では、大阪の現状を、全国の識字学級に一概に敷衍できるわけではない。とはいえ、大阪の識字学級の現状は、識字学級の今日的状況を象徴的に映し出している部分もあるだろう。学習者の「国際化」や「若年化」などの多様化は、他地域でも今後進んでいくのではないかな。

そうした「変化」に対応するためには、学級の体制づくりが不可欠である。学級運営体制の充実、学習活動や学級運営に実際に携わっている支援者と学習者による尽力によるところが大きい。しかし、それだけでは学級運営は立ち行かない。そうした「尽力」を可能にするバックアップ体制が、必要であろう。予算や広報活動などの側面における行政の協力、支援体制があつてこそ、識字学級は成り立つ。大阪の識字学級の現状からは、そうしたことをうかがい知ることができる。

## 6 おわりに

はじめに述べたように、本調査の目的は、全国規模での識字学級調査を実施することで、今日の識字学級の実態をより正確に把握することであった。個別学級の実践報告や特定地域の単年度の調査は散見できるものの、全国規模で識字学級の実態をとらえるような調査は管見の限りではない。そういう意味では、本調査が持つ意義は大きい。

本調査で明らかになった識字学級の現状は、「識字学級の多様化」という一言で表すことができるだろう。もちろん、部落の高齢学習者を主な対象とする識字学級はいまだに数多くある。しかし一方で、外国人学習者や障害のある学習者、子どもや若年者も、識字学級に相当数いることがわかった。彼らもまた、社会的に不利な立場におかれ、識字学級にたどりついた学

習者である。そのような「新しい」学習者にどう向き合うかということは、識字学級の今後の課題である<sup>16)</sup>。学習者の実態やニーズに合わせて、学習形態や学習内容を各学級で再編する必要も出てくるだろう。事実、それは各学級の実態として本調査の結果においても示されていた。

識字学級はまさに転換の時期を迎えつつある。「部落の識字」が培ってきた精神を引き継ぎつつ、多様な学習者にどう向き合っていくか。そうした課題に、現在の識字学級は直面している。識字学級は決して消えゆくものではなく、近年においても開設される学級は一定数存在している。そういう意味では、識字学級を担う運動やニーズが衰えたとは言えない。そのような運動を実現し、ニーズに対応するためには、学級運営・学習者支援の体制づくりが必要であり、それを支える行政のかかわりが不可欠となる。各地域、各学級の実情に応じた学級づくりが今後さらに求められていくと言えよう。

最後に本調査の課題について述べておく。本調査の課題としては、①質的調査による補完、②継続的調査の実施、③調査結果にもとづく政策提言が挙げられる。本調査は質問紙調査であるため、全国的な識字学級の傾向は一定程度つかめるものの、具体的な識字学級の実態を把握することはむずかしい。若年者や外国人を受け入れている学級でどのような学習活動がおこなわれているのか、各学級がかかえる喫緊の課題は何かといったことを明らかにするためには、質問紙調査だけでは限界がある。本調査の結果をもとに特徴のある学級を抽出して、訪問による聞き取りなどを実施する必要がある。

さらには、本調査を継続して実施する必要がある。単発の調査で終わるのではなく、数年ごとに継続して調査をおこなうことで、識字学級の変遷をデータにもとづきつつ把握するべきで

あろう。そして、それらの調査結果を、政策提言につなげることこそが必要である。そうすることで、現場の識字学級の課題解決や支援の一助になることができれば幸いである。

## 注

- (1)角(2010)は、「日本人の識字率は99%」という言説を、その根拠となったデータを参照しつつ批判的に検討している。
- (2)識字学級や日本語教室、夜間中学の実践記録は数多く出版されている。たとえば、稲富(1990)、大沢(2003)、養父勇・旭区にほんご教室(2004)、小尾(2006)、白井(2010)など。  
夜間中学に関しては、特定の学校の実践記録(守口夜間中学『不思議な夜間中学』編集委員会(2004)、守口市立第三中学校(2010)など)が継続的に出版されたり、全国の夜間中学生の作文集(夜間中学増設運動全国交流会編(1990)、全国夜間中学校研究会第51回大会実行委員会編(2005)など)が出版されたりしており、貴重な資料となっている。あわせて、自主夜間中学の実践記録(松戸市に夜間中学をつくる市民の会編(2003)、青春学校事務局編(2004)など)もいくつかある。
- (3)特定の地域を対象とした識字・日本語教室の実態調査は、単発的にはあるが実施されている。大阪府教育委員会(1996、1997)、東京学芸大学社会教育研究室(1992、1994)など。
- (4)学級数については、主催者・会場が同じであっても、異なる曜日・時間帯に学級が開催されている場合は、それぞれ1学級として数えている。本調査で対象となった198学級中、複数学級を開催している学級は12学級あり、そのうち2学級開催が10学級、4学級開催が2学級であった。
- (5)おおさか識字・日本語センター(2009)と(社)部落解放・人権研究所 識字部会(2010)で、用いられた質問項目を参考にした。
- (6)分析の際には、次の点を踏まえている。
  - ①各問について「非回答」「無回答」の学級は、集計および分析の対象から除いている。そのため、各問において全体の数(「n」と表記)は、異なっている。
  - ②時代ごとの違いについての言及は、質問項目2の各学級の「開設年」にもとづいて、時代を「1962～1989年」と「1990年～2010年」に区分しておこな

たデータ分析をもとにしている。以下本文中では、1962～1989年に開設された学級を「運動期の学級」、1990～2010年に開設された学級を「識字年後の学級」と記す。

- ③地域ごとの違いに関する言及は、対象学級が一定程度(10以上)ある地域を基本的に対象としている。具体的には、大阪、福岡、奈良、兵庫、和歌山、徳島、三重、高知の8府県である。
- ④「小規模地区」と「大規模地区」は、対象地区の世帯数(質問項目23-①)をもとに、300世帯未満の地区を「小規模地区」、300世帯以上の地区を「大規模地区」とした。
- ⑤「都市部」と「農山村・漁村部」は、対象地区の立地条件(質問項目23-②)をもとに、都市と都市近郊を「都市部」、農村、漁村、山村を「農山村・漁村部」とした。
- (7)1983年の数字は、元木・内山(1989)に掲載されている全隣協調査のデータを参考にしている。2010年の数字は、全隣協の元データを参照にした。全隣協に加盟する隣保館の総数は、1983年が841館、2010年が881館となっている。この数字を踏まえると、識字学級を実施している館数の割合は、この約30年間で34.7%から14.8%に減少していることがわかる。
- (8)「日本語能力試験等への準備」を学習活動としておこなっている学級は、都市部で43.1%、農山村・漁村部で13.3%。学習形態として「1対1での学習」形式を取っている学級は、都市部で17.9%、農山村・漁村部で14%。学習教材で「外国人向け日本語教材」を使用している学級は、都市部で19.6%、農山村・漁村部で4.1%。
- (9)識字学級の学習者数は、日本社会の非識字者のごく一部にすぎない。日本社会では「よみかきできない」ということを言い出しにくい状況にあるし、そもそも識字学級の存在自体が周知されていない。そのようななか、非識字者が識字学級にたどり着くことはむずかしい。一方で非識字者の実態を把握する調査等もほとんどおこなわれておらず、また「非識字」の概念も定まっていない。こうしたことを踏まえると、日本には、潜在的な非識字者が相当数存在していると考えられる。
- (10)ここでいう「学習者数」とは、識字学級の「登録者」の数字である。すなわち、日々の学級活動への参加者数とは異なる。それを踏まえると、学級活動に日々参加している実質的な学習者数は、もっと少ない数字になるだろう。

- (11)それぞれの年代における女性の比率は次のとおりである。0～29歳では60.6%、30～59歳では70.9%、60歳以上が84.0%。
- (12)出身国・地域別で年齢構成を見ると、日本と韓国・朝鮮の女性学習者のうち、7割近くが60歳以上の高齢者である。このうち韓国・朝鮮の高齢女性の多くは、在日コリアンであると考えられる。それに対して、その他のタイ、フィリピン、ブラジル、中国出身の女性学習者のうち、60歳以上の人はほとんどいない。これらの国・地域の女性学習者の95%以上は60歳未満の若年・壮年の世代である。そういう意味では、識字学級の「国際化」は、同時に学習者の若年化も推し進めていると言える。
- (13)愛媛県で障害がある学習者の割合が54.5%という数字を示しているのは、知的障害者更正施設の学習者を主な対象としている学級があるためである。
- (14)その他には、「1対1での学習」形態をとっている学級の割合が、大阪(68.1%)や兵庫(64.3%)で顕著に高くなっている。これも、「都市」の特徴と言える。
- (15)全体では、運営委員会等を設置している学級は3分の1程度(34.2%)にとどまっている。地域差もあるが、多くの学級で運営委員会等が設置されていない現状にある。
- (16)「新しい」学習者と言っても、識字学級草創期にも、多くの若年者・壮年者がいたことは想像にかたくな。そういう意味では、若年者・壮年者への対応は、まったくの「新たな問題」とは言えない。

## 文献

- 稲富進(1990)『文字は空気だ』耀辞舎。
- おおさか識字・日本語センター(2009)『地域における識字・日本語学習環境実態調査』。
- 大阪府教育委員会(1996)『市町村における識字学級・日本語読み書き教室等の調査』。

- 大阪府教育委員会(1997)『大阪府識字学級・日本語読み書き教室等学習者調査』。
- 大沢敏郎(2003)『生きなおす、ことば』太郎次郎社エディタス。
- 小尾二郎(2006)『夜間中学の理論と実践』明石書店。
- 白井善吾(2010)『夜間中学からの「かくめい」』解放出版社。
- (社)部落解放・人権研究所 識字部会(2010)『2006年度・大阪府内識字学級活動状況調査』。
- 角知行(2010)「識字率の神話」かどやひでのり・あべやすし編『識字の社会言語学』生活書院。
- 青春学校事務局編(2004)『多文化共生のまちづくり』明石書店。
- 全国識字学級実態調査実施委員会(2011)『「2010年度・全国識字学級実態調査」報告書』。
- 全国夜間中学校研究会第51回大会実行委員会編(2005)『夜間中学生』東方出版。
- 東京学芸大学社会教育研究室(1992)『東京の識字実践』。
- 東京学芸大学社会教育研究室(1994)『東京の識字実践』。
- 日本社会教育学会編(1991)『国際識字10年と日本の識字問題』東洋館出版社。
- 松戸市に夜間中学をつくる市民の会編(2003)『松戸自主夜間中学校の20年』勁草書房。
- 元木健・内山一雄(1989)『識字運動とは』部落解放研究所。
- 守口市立第三中学校(2010)『学ぶたびくやしく学ぶたびうれしく』解放出版社。
- 守口夜間中学『不思議な力夜間中学』編集委員会(2004)『不思議な力夜間中学』宇多出版企画。
- 夜間中学増設運動全国交流会編(1990)『文字はいのちや、学校はたからや』開窓社。
- 養父勇・旭区にほんご教室(2004)『生きることば』アットワークス。